

上下水道料金システム機能一覧

1 業務概要	
(1)	業務内容一覧
	①窓口業務
1	氏名や水栓番号等による該当使用者の検索と上水道料金、下水道使用料の照会
2	窓口での納入通知書の随時発行 (GS1-128バーコード対応)
3	一部入金用の納入通知書発行 (GS1-128バーコード対応)
4	使用開始、中止の予約機能
5	市内間転居者情報の自動継続
6	使用者の各種情報の更正と異動履歴取得
7	問合せ、苦情等案件管理
	②検針業務
8	ハンドヘルドターミナルを使った定例検針
9	ハンドヘルドターミナルでの料金計算と使用者情報の表示
10	検針お知らせ票に今回検針の料金計算結果と前回口座振替結果の表示
11	ハンドヘルドターミナル内データの暗号化
	③調定業務
12	検針データに基づいた料金計算と調定作成
13	窓口で中止調定の随時作成
14	調定変更と変更履歴の記録と照会
15	調定の減免、減額に対応
	④請求業務
16	請求データ作成
17	納入通知書 (GS1-128バーコード対応) の一括発行
18	口座振替データ作成、再振替データ作成
19	口座振替開始ハガキ作成
20	請求履歴の表示
	⑤料金徴収
21	納入通知書のOCR処理による一括収納
22	口座振替データ、再振替データ等による一括収納
23	入金履歴 (一部入金を含む) の管理
24	過誤納情報の管理と充当、還付処理
25	クレジット収納のパッケージ標準対応
	⑥統計管理
26	収納集計表、段階別統計表などの各種統計表
	⑦コンビニ収納
27	GS1-128バーコード対応の納入通知書によるコンビニ収納
28	回線経由で速報データの受信と仮消込
29	回線経由で確報データの受信と収納
	⑧料金改定シミュレーション
30	料金改定案に基づく年間総調定額のシミュレート計算
31	シミュレーション情報の複数保持により、複数パターンの料金改定案をシミュレート
	⑨滞納者管理
32	督促状等の発行
33	滞納者への各種通知書発行
34	分割納付約束の登録と約束額の自動計算
35	分割納付約束額の納入通知書 (GS1-128バーコード対応) の随時および一括発行
36	分割納付約束の不履行者の抽出
37	交渉経過の登録と履歴を管理
38	交渉経過情報の検索
39	延滞金計算及び管理
40	督促手数料の付加及び収納管理
	⑩時効管理
41	上水時効日、下水時効日の別管理
42	時効日による上下水別の一括欠損処理
43	徴収不能が確定した調定 (倒産や使用者死亡等) の即時欠損処理
44	時効援用までの料金徴収管理
45	不納欠損調定に対する収納管理 (簿外管理)
	⑪メータ管理
46	メータ検定満期管理
47	メータ取替データ作成
48	メータ取替データチェック

上下水道料金システム機能一覧

	⑫委託業者管理
49	検針員の検針状況（時間単位当りの検針件数、定例日外検針）管理
50	受付業務（開栓、閉栓、異動情報入力、窓口対応）の更新履歴管理
51	滞納業務（滞納者との交渉、支払誓約の締結）の交渉状況管理
52	運用管理機能でバッチ処理状況を管理

上下水道料金システム機能一覧

2 上下水道料金システム機能詳細	
(1)	システム全般共通、運用
	(i) システム全般
1	DBサーバ、APサーバ、WWWサーバの3階層構造でシステムが構築され規模や負荷の増加に対応できること
2	クライアントには、java以外の不要なソフトをインストールせずにシステムが利用できること
3	データベースをサーバで一元管理するシステムであること
4	サーバの電源投入や切断、バックアップ処理などは自動処理できること
5	環境保護に考慮した機器が選択されていること
6	省エネのため、ディスプレイ電源はPC本体電源に連動して切断されること
7	適用するパッケージソフトは、人口や合併等による将来の規模増加に対応できること
8	適用するシステムは、バックアップサーバの用意等のシステムダウンに対する対策が取られた、ノードダウン構成に対応できること
9	クライアントの増設は容易に行えること
10	システムの稼動時間は、管理者が任意に設定できること
11	照会や検索など、窓口や電話対応において必要不可欠な機能は、ストレスなく快適に動作する応答速度を確保できること
12	部署内への連絡事項などのお知らせ情報をテキストファイルで登録し、ログイン画面に表示できること
13	インボイス対応とすること
	(ii) 帳票の処理
14	全帳票が出力前にプレビューでき、印刷の必要性を判断できること
15	大量出力帳票（調定一覧表等）は、電子ファイルとして保存できること（再処理は不可）
16	出力ページの任意指定、印刷の保留・再開の管理ができること
17	各帳票は、データとして保存され、そこからプレビューや再印刷ができること
18	再印刷時は、最初の印刷時に保存したデータから印刷できること（再処理は不可）
19	全ての帳票の印字内容をXMLデータ化し、Excelやホームページで再利用できること
20	大量出力物については、庁内処理、または他業者への委託処理のいずれでも対応可能であること
21	大量出力用のデータ（納入通知書、口座振替）を抽出でき、容易に記憶媒体に保存可能であること
22	使用水量のお知らせハガキなどの郵送物については全て、カスタマーバーコードが印字されること
	(iii) バッチ（一括）処理
23	バッチ処理のスケジューリング、自動運用に対応していること
24	バッチ処理の自動運用中にエラーが発生した場合は、ログにエラーメッセージを記録できること
25	バッチ処理のエラーが発生しても次処理に影響が無い場合は、後続するバッチ処理を引き続き自動運用できること
26	バッチ処理結果は、処理名称、処理起動/終了時刻、入力件数、出力件数、更新件数、出力頁数、エラーコード、エラー内容などをログとして管理できること
27	バッチ処理が異常終了した場合は、ログから原因を解消後、再実行が容易にできること
28	バッチ処理の処理履歴を管理し、過去に遡って処理日時、担当職員等を確認できること
29	データ抽出・分析ツールを用い、イメージした帳票の様式に合わせ項目を選択し、レイアウト画面に貼り付けるだけの直接的な操作で帳票が作成でき、作成した帳票はEXCEL、WORDへの貼り付けができること。
	(iv) データの保持、出力
30	調定収納データは5年以上の保存ができること
31	調定更正履歴、請求履歴、入金履歴の情報は過去10年以上を保存できること
32	未納データを全件保持できること
(2)	各種マスタ・主要キーの考え方
1	マスタの項目設定の詳細に関しては、システム全体を構築する上で必要なものを協議して決定すること
	①使用者個人マスタ
2	使用者が実際にどこに住んでいるかを使用者個人番号毎に設定できること
3	電話番号は2つ管理できること
4	使用者個人マスタは個人を管理するマスタなので、使用者番号とは異なったマスタでの管理ができること
	②使用者番号の考え方について
5	使用者番号はある給水装置をどの人がいつから使用しているかを管理するものであるから使用順番（枝番）を付与して管理できること
	③送付先
6	納入通知書の送付先は使用者番号毎に管理できること
7	納入通知書の送付先は、使用者住所、水栓住所及び両者以外の設定が可能であること
	④口座データ
8	口座を管理するマスタで口座名義人のフリガナだけでなく漢字のデータが管理できること
9	金融機関マスタに容易に新規金融機関を登録できること
	⑤所有者・管理人データ
10	使用者、送付先のほか、所有者、管理人を管理できること
	⑥住所マスタ及び住所データに関して
11	市内のコード体系については、現行システムのコード体系に合わせることができること
12	市外のコード体系については、日本郵便（郵便事業株式会社）の郵便番号辞書のデータを利用できること
13	入力時に実際に登録するデータは全てテキスト形式で登録できること

上下水道料金システム機能一覧

⑦住所データ検索について	
14	データ登録時に住所データ入力を省力化する為に、市内と市外でその方法を変えることができること
15	市内の住所入力では、ドロップリストと番地入力欄で入力ができること
市外の住所について	
16	日本郵便の郵便番号簿を利用できること。 ・ 転出者に対する送付先設定の簡便化が図られていること(督促状等も転出先で送付する) ・ 郵便番号がわかる場合は郵便番号を入力すると住所が自動入力できること ・ 郵便番号不明の場合は、画面に展開する全国住所から住所を選択できること
⑧問い合わせ時に住所を検索する場合	
17	問い合わせ時に住所を検索するのは市内の住所であるから市内入力イメージと同様とすること
⑨住所に関してその他事項	
18	郵便番号簿は日本郵便が提供しているものを基本とするので郵便番号簿のデータが変更された場合に職員が容易に最新に更新できること
19	市内住所を管理しているマスタを住所変更などで容易に変更できること
⑩組織名等の設定	
20	市長名や組織名をデータベースに保持し、納付書等の帳票への出力に使用できること。内容変更時のシステム改修は不要であること
21	元号改正の際に変更が簡易にできること
22	市長に代わり職務代理者となった場合に対応が簡易にできること
23	市長名変更の際に変更が簡易にできること
(3) 使用者等の検索機能	
(i) 通常検索	
1	通常検索は、水道の開栓、閉栓や料金の問い合わせ時に多く利用する検索項目が集められていること
2	通常検索で利用する項目に以下が存在すること 使用者番号、水栓番号、上水メータ番号、使用者カナ氏名、水栓住所(町名)、水栓住所(町名-番地-号)、水栓方書(カナ)、電話番号
3	検索は前方一致検索と複数項目を指定して絞込み検索ができること
(ii) 拡張検索	
4	拡張検索は、通常検索以外に集計や検索をするときに利用する項目が集められていること
5	項目は通常項目のほかに最低限、次にあげるものとする 金融機関の本店及び支店、預金種別、口座番号、口座名義人カナ、使用者個人番号、名寄番号、親子番号、検針担当、検針地区、検針順路(範囲指定)、未納件数(何件以上)、未納金額(何円以上) 納入通知書に印刷されたバーコード
(iii) 検索の付加条件	
6	通常検索と拡張検索との間でも複数項目を指定して絞込み検索ができること
7	複数該当する場合は該当者一覧で表示しその中から該当者を選択できること
8	選択した使用者から検索結果の該当者一覧に戻ることができること
9	該当者一覧は項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
10	該当者一覧は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
11	現使用者のみの表示と全該当者表示とを簡単に切り替えできること
12	使用者情報表示時に、過去の水栓使用者を前後にたどるように切り替えて表示できること
13	該当者検索画面は使用頻度が最も多いため、システムへログイン直後に表示されること
14	全ての検索条件は、合併前の地域(小川地区・美野里地区)毎に絞り込みが可能なこと
15	検索した結果は検索履歴として保存されており、何時・誰がどのような条件で検索を行ったかがわかるとともに、その内容をもとに再度検索が行えること
(4) 使用開始・中止等の予約受付入力	
(i) 既存の水栓情報がある場合	
1	申込は事前に行われるのが通常であるため、切換時のメータ指針を入力すると異動処理が完了できること 申込⇒予約入力⇒実際の開栓・閉栓作業⇒指針入力⇒異動処理完了
2	予約入力時に予定日を入力することから、予定日を指定するとその日の予定内容を出力できること
3	予定日を経過していても、異動処理が完了していない場合、注意を促す表示ができること
4	データ入力後チェックリストを作成できること
5	予定日が変更等になる場合があることから修正及び削除することができること
6	当日の申込もあることから、当日の開栓や閉栓の処理ができること
7	同じ水栓の開栓と閉栓の予約受付ができること
8	開栓中の開栓受付及び閉栓中の閉栓受付は注意を促す表示をすること
9	異動完了前に予約受付入力がある使用者を表示した場合、受付内容の表示ができること
10	住所等で検索したとき、予約受付がある使用者も表示できること
11	中止時には、次の使用者に使用者番号を通知するための中止カードが印刷できること
12	上水・下水と一括して開栓・閉栓処理ができること
13	下水道は上水道と別に開栓処理(下水のみ中途開始処理)ができること
14	下水道は上水道と別に閉栓処理(下水のみ中途中止処理)ができること

上下水道料金システム機能一覧

(ii) 使用開始・中止の予約受付の閲覧	
15	使用開始・中止の予約受付情報は、受付日、予定日、受付者等の条件を指定して検索し、専用画面に一覧表示できること
16	直近の開閉栓の受付件数が日毎に把握できること
17	開閉栓受付一覧画面は、項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
18	開閉栓受付一覧画面は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
19	受付登録した一覧を開閉栓一覧表に出力できること
(iii) 既存の水栓情報の無い場合（新規）	
20	水栓番号、水栓所在地、水栓所有者、口径、メータ番号、開始日、受付日、使用者氏名、使用者住所、送付先住所等を入力することができること
21	新規水栓について、入居者が決まっていなくても施工閉栓状態で登録することができること
22	後日使用者決定した際に、新規未開栓一覧画面から対象水栓を選択して開始登録ができること
23	集合住宅等の新規水栓を連続して登録する際、同様の情報がある場合は、共通する内容を何度も入力せずに作成できること
(iv) 名義変更異動入力・修正	
24	名義変更となったかの変更履歴がわかること
25	(相続や名称変更を想定しているため) 料金の精算を伴わずに使用者の変更ができること
①納入通知書	
26	納入通知書は現行で使用している帳票がそのまま利用できること
②納入通知書等送付先変更異動入力・修正	
27	納入通知書等の送付先変更は届出があった以降に発送される全ての通知物に対して行うものであり、届出前の未納分の督促状等も変更後の宛先で作成されること
28	納入通知書等送付先変更履歴の管理ができること
29	住所の入力にあたっては、通常の住所入力と同様の方法で市内と市外を区別して行うこと
30	名義変更・送付先変更は仕様書に示したとおり納入通知書の印刷に反映されること
(v) 異動履歴画面	
31	開栓・閉栓の異動以外でも、全てのデータを追加・修正・削除した場合には、履歴を作成すること
32	履歴として異動日、担当者、処理項目、異動前後などの情報を持ち、画面表示できること
33	誤更新、不正更新を速やかに確認できるよう、全異動履歴を入力日範囲や担当職員などの条件で串刺し検索し、一覧表示できること
34	異動履歴一覧は項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
35	異動履歴一覧は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
(vi) 下水道の登録	
36	下水供用開始情報として、供用開始日、開始指示数、下水竣工日などを管理できること
37	下水の用途を上水と別管理できること
38	下水の減免情報を上水と別管理できること
39	井戸のみを使用している場合など、下水のみの使用者も管理できること
40	住民記録情報のデータ（宛名番号、世帯人数等）の入力ができること
41	下水道使用人数（世帯人数）の地区毎の集計ができること
42	地区毎に件数、水量、金額の集計ができること
(5) 検針用ハンドヘルドターミナル(HHT)とのデータエクスポート及びインポート	
1	使用開始・中止等の異動入力が完了しており検針対象箇所のデータをHHTにエクスポートできること
2	地区別または検針定例日別で検針予定のデータを抽出作成し、検針員毎のHHTに振分けてデータを渡すことができること
3	HHTから検針結果をインポートし異常水量や無断使用、無断転出等のエラーチェックリストを作成後、調定作成ができること
4	上記の検針結果は検針データとして使用者毎に履歴が管理され、その検針データに基づき調定が作成されること
5	未検針等の場合 検針の結果、未検針またはエラーチェックで再検針となったデータは、使用者や水栓の最新情報で自動的に検針データ再作成されること
6	検針員の時間毎検針件数集計や実検針日と定例日の差を表示することにより、作業状況や作業効率の管理ができること
7	月次報告として検針員毎の検針地区別の検針件数や異常水量等の報告件数を集計表にまとめ、作業状況の管理ができること
(6) ハンドヘルドターミナルでの検針業務	
(i) 検針のお知らせに印刷する内容	
1	以下の内容の印字できること 水栓所在地、使用者氏名、使用者番号、メータ口径、メータ番号、用途、検針員名、今回検針日、前回検針日、今回指針、前回指針、メータ交換等の水量、今回使用水量、今回使用年月分（99年99月～99年99月分）、今回水道料金、今回下水道使用料、今回合計金額及びうち消費税、次回口座振替予定日
2	上段1に下水道で井戸水併用（約50世帯）の場合に限り、例『注』井戸水併用世帯は後日郵送するお知らせを確認ください』を印字ができること

上下水道料金システム機能一覧

3	口座振替で収納があったとき検針のお知らせに領収の額等の印字ができること 前回使用年月分（99年99月～99年99月分）、前回使用水量、前回口座振替済日、前回水道料金、前回下水道使用料、前回合計金額
4	通信欄には全てに同じ内容を印字ができること
5	通信欄印字内容はサーバ側で設定し検針データと同時にHHTにエクスポートできること
(ii) ハンドヘルドターミナル(HHT)の機能	
6	パスワードを入力してから操作ができること
7	指定した時間（10分等）を超えても何ら操作されない場合電源がOFFとなること
8	HHT画面に検針員向けの異常水量該当等のメッセージを表示ができること
9	漏水対応などの異常水量理由等の事故情報をHHTに入力して記録ができること
10	料金計算はサーバからエクスポートした料金表に従い適正に行うことができること
11	数字キーとタッチパネルを使用し、簡単に確実な入力ができること
12	検針データ検索は、使用者番号、水栓番号、メータ番号などで検索ができること
13	検索された結果は一覧表示され、検針対象はそのなかから任意に選択可能なこと
14	検針件数が区域の内訳毎に集計できること
15	指針入力時の誤入力や誤計算又は、異常水量がチェック機能により確認できること
16	メータが逆の状態でも進行の検針（検針票の発行）ができ、検針チェックリストに表示ができること
17	過去5回分と前年同月の水量がHHTの画面で確認できること
18	未検針分のデータが再検針できること
19	検針できない水栓は水量が推定できること。推定理由などが入力できること
20	推定した理由は検針票に表示されること
21	検針順路、メータ位置を検針員が簡単に変更でき、サーバ側に反映できること
22	電源OFFからの復帰時にもパスワードを入力しないと操作ができないようセキュリティが確保されていること
23	HHT内のデータについて、暗号化による個人情報保護対策が施されていること
24	コンパクト・フラッシュディスクカードと内蔵メモリの二重化により、電池消費時や故障時にも検針データの保護ができること
25	HHT本体は小型、軽量で防水対策などの対応がなされていること
26	HHTのバッテリー交換の際に、副電池が不要で一定時間データやシステムが消失しない仕組みになっていること
27	HHTのバッテリー交換の際に、副電池が不要で一定時間データやシステムが消失しない仕組みになっていること
28	検針票はインボイス対応とすること
(7) 料金計算	
1	上水道と下水道料金を一緒に徴収できること
2	有収水量に応じて金額計算できること
3	隔月で計算するか毎月で計算するか条件を設定できること
4	消費税の外税表示及び総額表示に対応できること（円未満の端数調整等）
5	契約期間中の料金改定や消費税率の変更に伴って、料金単価や税率、またその有効期間をデータベースに保持し、料金改定等が容易にできること
6	出力帳票の「調定収入集計表」に消費税率毎に収入済額及び消費税額が項目によりそれぞれの税率毎の集計値を出力できること。
7	料金単価や税率のデータベースは、変更等の改修が職員でできること
8	下水道で井戸水併用の水量を認定し加算して料金算定する水栓があるので、水栓毎に上水量に認定水量の加減算による下水量の算出に対応していること
9	上水量・下水量を個別に管理することができ、それぞれの値で料金計算が行なえること
10	井戸のみを使用している場合など、下水のみの使用者も管理し料金計算できること
11	上水用途・下水用途を個別に管理することができ、それぞれの用途で料金計算が行なえること
12	口径別のメータ使用料計算に対応していることまた、メータ使用料の請求有無を管理できること
13	使用期間に応じて、0.5ヶ月計算、1ヶ月計算、1.5ヶ月計算、2ヶ月計算で料金を算定できること
14	使用期間中にメータ交換があった場合、取替時水量が自動的に加算されること
15	開栓日から検針日までの使用日数が基準日数より小さい場合、調定を作成しないなどの仕組みがあり、その基準日を指定できること
16	ハンドヘルドターミナルとサーバとで料金計算結果が異なる場合、調査用のリストが出力されること
17	将来の料金改定を考慮し、改定時按分計算は過去に採用した按分計算仕様を組み込み、改定時にプログラム変更の必要がないようにすること
18	上下水道料金で登録がある水栓で下水道のみを中止した場合、下水道料金のみの中止精算の計算ができること
①特殊計算処理	
19	親子メータの差水量を調査するリストが作成できること
20	親子メータの場合、差水率に基づき差水量を計算しているので、当市の条例および規定等に従い差水量計算と請求ができること
21	集合住宅等で戸別検針しない集合住宅等については戸数割の料金計算ができること
22	水量を計算するためにメータを複数個使用し差引きまたは加算する計算に対応すること
23	当市の条例および規定等に基づき、料金計算ができること

上下水道料金システム機能一覧

	②調定
24	検針データに基づき、水量の修正等を加味して調定データを作成すること
25	使用者別の調定内容を印字した調定明細リストが作成できること
26	当月の調定漏れがないかを確認できるリストが作成できること
27	大口使用水量者・大口使用料金者を調査するリストが出力できること
	③減免処理
28	漏水による減免の場合は減額パターンに対応して認定する水量を減免減免できること
29	減免による事由と処理年月日などから減免対象者のリスト等を作成できること
30	免除対象になる事由で「減免対象者一覧表」出力される場合、減免される水量が出力できること。
31	給水量分析をするため 有収水量 無収水量の数字を管理できること
32	当初調定データ作成と月締め本調定処理に分けることができること
	④料金更正
33	誤検針や減免等により水量が変更になった場合料金の更正ができること
34	調定確定日前でも調定変更できること
35	変更前と変更後の水量及び金額をリストで出力すること
36	異動事由及び年月日を登録できること
37	画面から指示数を更正して水量を計算した金額で調定を即時作成または更正ができること
38	画面から直接入力した水量から計算した金額で調定を即時作成または更正ができること
39	画面から直接入力した金額で調定を即時作成または更正ができること
40	個別の調定毎に過去の更正履歴すべてを画面で確認できること
41	更正は起案→決裁処理の流れとし、起案中は画面上で起案中状態であることが表示されること
	⑤現場精算等の中止調定処理
42	現場精算の場合あらかじめ連絡等を受けているのが通常であるため、中止予約受付の入力処理をしたものに現地でメータ指針を確認し中止精算調定を作成できること
43	中止調定処理は閉栓受付と同一画面にて行なえること a) 受付から中止調定作成までを一連の流れで処理、またはb) 後日中止検針が完了後に中止調定作成のいずれの方法でも処理できること
44	中止精算画面で入力した指針から計算した金額で中止調定を即時作成することができること
45	中止精算画面で直接入力した水量から計算した金額で中止調定を即時作成することができること
46	中止精算画面で直接入力した金額で精算調定を即時作成することができること
47	中止精算処理後、即時に請求画面に移って納入通知書発行・口座振替依頼の請求処理ができること
	⑥随時調定
48	無届出使用者など対し、過去にさかのぼって調定を作成することができること（これを随時調定と呼ぶ）
49	随時調定がある場合、調定額の集計表未収金等に反映させること
	(8) コンビニ収納
1	納入通知書にGS1-128バーコードを印字しコンビニエンス・ストアでの収納に対応できること
2	データ受信処理は一般職員が容易に操作可能で、受信件数のチェックや二重受信時の警告などの操作ミス対策が施されていること
3	スケジュール登録による自動伝送に対応できること
4	コンビニからの速報データを受信後、結果が仮消込として即時に反映され、二重請求を防ぐことができること
5	コンビニからの確報データでの消し込み処理時に過誤納入のチェックを行い、コンビニチェックリストに出力されること
6	請求金額が30万円を超える納付書については、「この用紙ではコンビニエンス・ストアでのお支払いはできません」と表示しGS1-128バーコードを印字しないこと
	(9) 集合納入通知書作成
1	大口使用者（複数水栓所有者）は名寄番号で名寄せして納付書の出力ができること
2	名寄せ発行分は一括請求明細書が併せて出力されること
	(10) 納入通知書等及び口座振替依頼データ作成
1	納入通知書等でハガキサイズ出力するものは、メールシーラーを利用し圧着して内容が外部から見えない形で送付できること
2	これらの郵送物について、全てカスタマーバーコードが印字されること
3	一括処理での納入通知書出力は大型レーザープリンタで出力することから、連帳用紙を採用すること 原則として現行帳票がそのまま利用できること
4	窓口での納入通知書再出力は卓上レーザープリンタで出力することから、カット用紙を採用すること
5	メールシーラーは連帳処理も単票処理も可能な機器を使用すること
6	通知発行日、納期限、口座引落日の年間スケジュールを設定できること
7	納入通知書等及び口座振替依頼データの再作成についても対応できること
8	納付書の印刷から送付までの間に入金等のあった調定について、引抜きリストが作成できること
9	納付書や口座請求の作成時点で、請求から除外する必要のある調定については請求対象外とし、対象外リストを作成できること
10	納入通知書の出力順番は名寄番号順、郵便番号順とすること
11	納入通知書の一部ページのリサイクル再出力ができること
12	口座情報の登録時には、金融機関の本支店コード直接入力のほか、金融機関辞書の一覧画面からの選択ができること

上下水道料金システム機能一覧

13	口座情報の異動を行った場合、口座異動者一覧表に出力されること
14	納付書には請求番号を印刷し、その番号から容易に請求履歴を検索できること
15	口座伝送のデータ送信／受信処理は一般職員が容易に操作可能で、送信／受信件数のチェックや二重送信／受信時の警告などの操作ミス対策が施されていること
16	金融機関を指定して、口座振替依頼者一覧表を発行できること
17	将来的にeL TAX（地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステム）を活用した納付を行うことができるようにすること
(i) 納入通知書は次のような構成で出力すること	
18	納入通知書の構成 送付先関係 送付先住所、カスタマバーコード、送付先氏名、発行日、水栓番号、使用者番号 納入通知書 OCR用文字、使用者氏名、水栓番号、使用者番号、口径、用途、使用月分、前回検針日、今回検針日、水道使用水量、水道料金、下水料金、総額及びうち消費税、発行日、バーコード 納入通知書兼領収書 使用者氏名、水栓所在地、水栓番号、使用者番号、使用月分、前回検針日、今回検針日、水道使用水量、水道料金、下水料金、総額及びうち消費税、納入期限 適格請求番号
19	納入通知書・督促状の下水道区分欄の出力条件 (公共、農集、戸別浄化槽) ①「農集排」を欄外上部に出力 ②「口径」欄部分を「世帯人数」欄に修正出力 ③「使用水量」欄部分を「汚水量」欄に修正出力
20	①表示する検針日の考えかたは以下のようにすること 開栓し、最初に請求する場合 前回検針日は開栓日 閉栓し、最後に請求する場合 今回検針日は閉栓日 通常は検針した日 メータ交換した後で最初に検針した場合、前回検針日はメータ交換日ではなくハンドヘルドターミナルで検針した日にする・・・期間の水量を請求の基礎とするため
(ii) 納入通知書再発行	
21	納入通知書の再発行は通常、使用者を特定してから処理を行うことを想定すること
22	未納状態にあるものを一覧で表示しそこから選択することによって再発行できること
23	未納状態にあるものを複数選択し、一括して発行できること
24	口座振替の登録がある使用者であっても未納状態であれば納入通知書を作成し出力できること
25	過年度滞納分の納入通知書も再出力できること
26	再発行する際に一部入金用も金額を入力し納入通知書を作成すること
(iii) 一部入金用納付書作成処理	
27	未納状態にあるものに対して、請求する金額を入力することによって納入通知書を作成できること このとき上水料金、下水道使用料を入力することによって上水道及び下水道に按分して請求金額を計算できること
28	按分金額を修正することが可能であり、修正すると自動的に請求合計額が再計算できること
29	一部納入があった場合に生じる残額も未納額であることから、同様の処理を行うが、通常の再発行と同じように金額を入力しなくても出力することができること
(iv) 口座振替依頼データ作成	
30	口座振替依頼は全銀フォーマットデータを回線経由の伝送にて行う
31	口座制使用者の未納調定に対し、画面から個別に口座随時請求指示を行なえ、通常調定分の請求の他に当月度の口座振替データに追加できること
32	口座振替請求用のデータ作成から口座引落日までに入金等のあった調定について、金融機関用振替停止依頼書が出力できること
33	口座振替の残高不足に対しては再振替依頼データの作成ができること
34	口座振替依頼をする金融機関毎に依頼する件数と金額を集計し、出力すること
(v) 口座振替済通知書作成	
35	口座振替済通知書は市外及び希望者に口座振替が済み、その内容について通知できること
36	使用者毎に口座振替済通知書を希望するかどうかのフラグを設定することができること
37	メールシーラーを利用し圧着して内容が外部から見えない形で送付できること
38	口座振替済のお知らせ、口座再振替のお知らせは再作成についても対応できること
(vi) 口座振替開始通知書作成	
39	口座振替の申込が新規であった場合、いつから口座振替が開始するのかを通知できること
40	メールシーラーを利用し圧着して内容が外部から見えない形で送付できること
41	口座振替開始通知書は以下の使用者を対象とすること 口座振替に関するデータが新規・変更登録されている使用者 登録した内容のお知らせ通知を作成していない使用者 一度送付したら口座等が変更にならない限り送付はしないこと
(vii) 口座振替結果データ出力	
42	金融機関からの口座振替データ返却後、金融機関毎の振替依頼件数、金額および引落件数、金額を集計した振替結果集計表の発行ができること

上下水道料金システム機能一覧

43	振替結果が仮消込として即時に反映され、二重請求を防ぐ仕組みがあること
44	口座振替については、引落日と当事業体の収納日を別々に管理できること
45	再振替対象者に口座再振替のお知らせが発行できること
(11)	収納処理
1	口座引落収納、口座再引落収納、窓口バーコード収納、OCR収納、コンビニ収納、電子マネー、入金画面からの直接収納ができること
2	発行した納付書や口座振替等の請求をすべて個別に管理し、コンビニ、口座振替や分納納付書も請求した時点の内容（上下水料金の内訳や調定年月）で収納できること
3	収入データは二重納付や過誤納、分割納付の状況が管理でき、帳票および画面で確認できること
4	収入日計表、収入月計表などの収納関連各種統計帳票が発行できること
5	収納は仮消込状態であれば一括で取り消しができること
6	クレジット収納にパッケージ標準機能で対応できること
7	不納欠損済の調定に収納があった場合は雑収入として収納できること
	(i) 口座振替による消込
8	全銀行一括処理と銀行別のいずれでも消し込み処理ができること
9	消し込み処理時に過誤納入のチェックを行い、口座消し込みチェックリストに出力されること
	(ii) 納入通知書による消込
10	OCR方式により重複納入などの確認ができるリストを作成後、消込処理ができること
11	消し込み処理時に過誤納入のチェックを行い、OCR消し込みチェックリストに出力されること
12	調定金額と一致しない納付書についても内入りとして消し込み処理ができること
	(iii) 収入状況の確認
13	収入消込を行った結果は即時に反映され画面から確認できること
14	入金履歴、還付・充当履歴などの情報が照会できること
15	二重納付や過誤納、分割納付の状況が分かりやすく画面に表示できること
16	入金履歴画面では、支払日、収入日、入金額、（上下内訳）、収入区分（口座/銀行窓口/コンビニ）などの情報を確認できること
17	入金履歴画面は、項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
18	入金履歴画面は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
(12)	還付・充当機能
1	料金等の更正により、過誤納金が生じた場合は還付若しくは充当の処理ができること
2	二重納付により過誤納が生じた場合も同様に還付若しくは充当の処理ができること
3	画面から使用者を特定後、還付・充当処理ができること
4	還付金は時効まで10年間、管理できること
5	充当については、充当元、充当先の調定の確認が画面でできること
6	還付決議書や充当決議書が発行できること
7	還付通知書や充当済通知書、過誤納金の処理完了通知を使用者に発行することができること
8	還付・充当履歴の画面では、使用月分、収入日、更正理由、調定金額、収入金額、過誤納金額などが確認できること
9	還付・充当履歴画面は、項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
	①過誤納未還付一覧画面
10	過誤納発生日の範囲を指定して検索し、一覧表示できること
11	還付・充当処理は、過誤納を選択し個別の還付・充当画面で処理ができること
12	還付は、還付決議中→決裁済→実還付済の3段階の状態を管理でき、一覧画面で状況確認できること
(13)	督促状関係
	(i) 督促状等の発行
1	納入通知書と同じ内容が出力できること
2	調定月を指定することにより該当者を抽出し督促状等の作成ができること
3	それぞれの発行一覧が出力できること
4	送付先が変更になった場合、納付書、督促状等の送付先住所は変更した日以降に送付する全てのものを新住所に送付できること
5	督促状等について、全てカスタマーバーコードが印字されること
6	督促状等はGS1-128バーコードを印字しコンビニエンス・ストアでの収納に対応できること
7	督促状等の印刷から送付までの間に入金等のあった調定について、引抜きリストが作成できること
8	督促状等の印刷時点で、請求から除外する必要がある調定については請求対象外とし、対象外リストが作成できること
9	使用者毎に「請求しない」「督促状以降請求しない」「停水通知書以降を発行しない」等の区分を登録でき、発行対象から除外できること 対象者は、各処理時に対象外リストに出力されること
10	上記の使用者毎とは別に、個別の調定毎に請求の保留指定ができること
11	コンビニ収納の速報データなどによる仮消込で、会計収入前でも督促等の請求処理が抑止できること
12	窓口での随時納付書の印刷時点で、延滞金及び遅延損害金の計算を行い納付書に印字できること。また延滞金及び遅延損害金の収納ができること。
13	督促状等の印刷時点で、督促手数料の付加及び督促手数料のある調定についての収納ができること

上下水道料金システム機能一覧

	(ii) 請求状況の確認
14	調定状況照会画面には、該当調定が口座振替、納入通知書発行、督促状等の発行のどの段階まで進捗しているのかを調定月毎に表示できること
15	上記の各請求および納入通知書再発行、口座随時請求指示は履歴として記録され、請求履歴画面に表示できること
16	請求履歴画面では、請求日、納期限日などの情報を確認できること
17	請求履歴画面は、項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
18	請求履歴画面は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
	(iii) 督促手数料
19	督促手数料の管理ができること（令和6年4月1日以降、督促手数料は廃止済。令和6年3月31日時点で賦課されている督促手数料については、令和6年4月以降も引き続き収納を行う）
20	督促状作成バッチ処理、オンライン督促発行処理及び請求画面の督促手数料付加機能を取りやめるプログラムとなっていること
21	オンライン請求画面の帳票選択で「督促」を選択した場合、手数料付加のチェックを自動セットしないこと
22	督促手数料だけが未納の場合または督促手数料が完納の場合は、督促手数料請求の対象外とし本料のみの請求とすること
23	後述の分納誓約の対象金額は本料のみとします。このため督促手数料が発生していても分納誓約の請求対象とはしないこと
24	請求額の未納、完納、内入の判定は、本料（督促手数料は含まない）のみで行うこと
25	督促手数料の収入状態は、督促収入額で行うこと
26	督促手数料の収納時に督促手数料を過誤納にはしないこと
27	還付、充当処理では督促手数料への消込みは行わず、本料のみを対象とすること
	(iv) 延滞金
28	延滞金の計算及び管理ができること
(14)	滞納整理関係
	[滞納整理機能概要について]
1	当初納期限の翌日から時効がスタートするので、その時点の時効予定日で設定できること。また、督促状が発布された場合、発布日の翌日から時効がスタートするのでその時点の時効予定日で設定できること。
2	設定した時効予定日は調定毎に変更できること
3	債務の承認等が行われない場合2年（民法改正後（2020年4月1日）以降に給水契約を締結した場合は5年）経過後時効が完成するため、第一に時効予定日を過ぎたものは不納欠損の対象にできること
4	債務の承認がなされた場合（分納誓約書等取り交し）は 債務承認の翌日及び一部納入の翌日から新たに時効がスタートする。 債務承認日と一部納入の日が記録され時効の進行が中断できること。 納入誓約をしているフラグを表示するか一目でわかる状態であること。
5	上水道2年（民法改正後（2020年4月1日）以降に給水契約を締結した場合は5年）、下水道5年と時効の期間が異なることから上下別に対応できるようにすること
	(i) 分納誓約
6	使用者の最新の未納額を集計し明細がわかること
7	分納制約する場合は、分納回数または均等支払い金額のいずれかを指定して、分納計画を作成できること
8	分納誓約書と内訳書が作成されること
9	納付状況を表示する画面では、分納誓約状態がわかるようにすること
10	分納した場合でも延滞金の計算及び管理ができること
	(ii) 分納誓約書印刷
11	分納誓約該当の部分を誓約書の内訳として出力できること
	(iii) 分納誓約の変更
12	分納誓約の履歴の管理ができること
13	分納誓約の取消ができること
14	分納誓約の再作成ができること
	(iv) 分納誓約書内容と収納状況の管理
15	分納計画の請求年月毎の納期限日や収入日を管理できること
16	過去の分納計画は分納計画番号で管理し、分納計画毎の状況（分納対象調定月と未納額等）を上記の画面と切り換えて表示できること すなわち分納計画番号10と再度、分納誓約をやり直した分納計画番号11とは別のデータとし、それぞれで分納誓約の履行状況が確認できること
17	通常の請求と区別するため、請求履歴画面では別表示されること
18	分納計画を登録した場合、欠損対象となる調定であっても欠損を保留できること
19	分納誓約で発行した納入通知書で納付した場合でも、分納計画状況画面だけではなく、通常の納付状況画面でも一部入金として表示できること
20	収納履歴画面にも同様に一部入金として表示できること
	(v) 分納誓約書の納入通知書発行
21	分納計画に従った分納納付書や分納誓約書の印刷および再印刷が分納計画画面からできること
22	分納納付書はGS1-128バーコードによるコンビニ収納ができること
23	分納誓約者全ての分納納付書について、分納計画の請求予定月毎に一括で発行できること

上下水道料金システム機能一覧

	(vi) 分納誓約者の納付状況リストの作成
24	分納誓約者の一覧を出力できること
25	分納計画の不履行を発見するために、納期限日を指定して不履行者一覧を出力できること
26	分納計画に基づいた納付状況を帳票で確認できること
	(vii) 滞納整理簿の管理
27	過去の交渉記録や訪問状況を画面から記録し集中して管理ができること
28	交渉経過記録(日時、支払約束日、対応職員、約束内容等)が専用画面で照会し異動できること
29	誤って交渉経過を登録した場合に取消が行えること
30	滞納料金の徴収履歴、過去のトラブルの記録、その他業務上の情報について自由に記録できる項目があること
31	交渉経過一覧画面は、項目タイトルをマウスでクリックすることで表示順を並べ変えられること
32	交渉経過一覧画面は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
33	交渉経過は、処理日や担当職員などの項目で検索し、一覧表示できること
34	交渉経過記録が有る使用者かどうかを照会画面で明確に判別できること
35	使用者の給水停止の執行及び解除登録時に、自動的に交渉経過記録に記録が残ること
	(viii) 不納欠損関係
36	上水道・下水道別に消滅時効が異なることから上水時効日、下水時効日を持ち不納欠損処理を別々にできること
37	上水道の場合不納欠損処分が直ちに債権放棄にはならないので債権放棄とは別に管理できること
38	債権放棄の処理を一括でできることとし債権放棄のフラグなどを立てること
39	徴収不能が確定した調定(倒産や使用者死亡等)に画面から個別調定単位に欠損処理ができること
40	下水道は5年の時効を迎えると債権が消滅するため未収金等の扱いを変更する必要があるデータを消去せず、時効フラグなどを立てて未収金を日常の徴収対象および未収額集計から外す方法を採用すること
41	不納欠損に該当するものや債権放棄に該当するものなど欠損理由別に集計ができること
42	不納欠損予定者および不納欠損確定の集計表が作成できること
43	不納欠損予定者一覧および不納欠損一覧の作成ができること
44	欠損となった調定に対して収納された場合、収納情報を簿外管理として別画面で確認できること
45	不納欠損後、債権放棄していない欠損への入金があった場合は、システムの別管理(収納帳票に集計、収納画面に表示)されること
	(ix) 未納明細書関係
46	未納者一覧に調定月の範囲を指定して以下の項目が出力できること 使用者番号、氏名、住所、調定月、調定区分、使用水量、上水未納額、下水未納額、合計額
47	多額滞納者一覧表の出力ができること
48	未納者別の滞納明細書は窓空き封筒から明細書内容が見えないように出力できること
49	未納者別の滞納明細書は上記No.46の項目に追加して、納期限、遅延損害金及び延滞金、督促手数料が出力できること
	(x) 停水予告通知および停水執行通知関係
50	調定月等を指定することにより該当者を抽出し停水予告通知を作成すること
51	ハガキサイズで汎用用紙から出力する「停水予告通知書」の宛名欄には「必ずお読みください」を出力する
52	それぞれの発行一覧が出力できること
53	督促状等と同様に、使用者毎と個別の調定毎に発行対象から除外できること
54	停水予告通知の印刷から送付までの間に入金等のあった調定について、引抜きリストが作成できること
55	停水予告通知の印刷時点で、対象から除外する必要のある調定について対象外リストが作成できること
56	給水停止の内部決裁用帳票(=伺い書)を出力できること
57	コンビニ収納の速報データなどによる仮消込で、会計収入前でも督促等の請求処理が抑止できること
	(xi) 停水執行の管理
58	使用者の給水停止の執行及び解除が画面からできること
59	給水停止の履歴管理ができること
60	給水停止中の使用者であることが画面上で明確に判別できること
61	使用者の給水停止の執行及び解除登録時に、自動的に交渉経過記録に記録が残ること
(15)	メータ交換関係
	(i) メータ交換対象となるリスト作成
1	年度初めにメータの検満年月を基に、当該年度中に交換すべきメータの一覧表及びメータ交換表を一括して作成することができ、メータ交換を計画的に行えること
2	検定満期取替予定の年度別集計表が出力できること
3	検満年月、口径、検針地区別に対象データを抽出し、リスト化できること
4	メータ交換対象データはOCR処理用帳票またはCSVデータ作成のいずれの方法でも作成できること
	(ii) メータ交換のお知らせ
5	検定満期対象者を抽出し、該当の使用者に検満お知らせハガキを作成できること
6	お知らせハガキについて、カスタマーバーコードが印字されること
7	ハガキサイズに出力しメールシーラーを利用し圧着して内容が外部から見えない形で送付できること
	(iii) メータ交換データの登録
8	メータ交換時の取り外し指針を入力することによって交換時の水量を算定すること

上下水道料金システム機能一覧

9	メータ交換該当箇所が通常の検針された場合交換時の水量を加味して料金及び検針のお知らせ等に出力すること
10	メータ交換対象データはOCR処理用帳票またはCSVデータ作成のいずれの方法でも取り込むことができ、異常水量などの確認リスト作成後、一括更新処理ができること
11	メータ取替の集計表が出力できること
12	メータ番号の重複チェックができること
(iv) メータ交換データの画面での登録および修正	
13	水栓所在地の敷地内のメータ位置が、画面上に位置図を表示することにより、視覚的に確認できること
14	水栓毎のメータ取替画面から口径変更、検満、破損などによる取替入力ができること
15	管理する情報として、口径、メータ番号、メータ型式、メータメーカー、検満年月、取り付け日、引き上げ日、取替（撤去）理由、取替業者、取付指針、引上指針、上水取替水量、下水取替水量等の項目を有すること
16	誤って取替更新した場合に取消が行えること
17	水栓毎の過去のメータ取替情報を履歴として管理でき、画面に一覧表示できること
18	メータ取替画面は、その内容をExcelシート等にワンタッチで出力できること
(16) 集計関係	
1	調査する項目は有収水量や料金調定の額等が多いので、口径別 用途別に集計できること
2	帳票は印刷前にプレビューでき、必要ページのみ指定して印刷できること
3	作表した帳票はサーバ上に保存しいつでも参照して再印刷ができること
4	帳票は後からデータとして再利用できるように、XML形式でデータが取り出せること
5	権限のある担当職員が各自の端末から業務に関する帳票を直接出力処理できること
6	各業務で発行する帳票はA4サイズでカット紙レーザプリンタへの出力を基本とする
7	帳票作成等の一括バッチ処理の処理中、正常終了、異常終了等の経過状況が画面で確認できること
8	上記バッチ処理の結果通達（正常終了/異常終了）が各担当者に行えること
9	バッチ処理は、手動での起動以外にもスケジュール管理による自動起動が可能なこと
10	使用水量が多い使用者順に集計ができること
(17) 料金設定シミュレーション機能	
1	料金改定案に基づき料金単価等を仮設定し現在の使用水量で料金を算定するとどのような調定金額になるかシミュレーションできること
2	シミュレーションは変更前と変更後を表示するもので変更するのは口径別、用途別の基本料金および段階料金部分であること
3	ここでのシミュレーションは経営計画のシミュレーションというのではなく、現在の使用者が現在の使用水量で料金が変わった場合どうなるかをシミュレーションし集計するものであること
4	シミュレーション情報の複数保持により、複数種類の料金改定案をシミュレートできること
(18) 委託業者管理	
1	検針員の検針状況が時間単位当りの検針件数や定例日外検針等の帳票で把握できること
2	受付業務の状況が開栓、閉栓、異動情報入力、窓口対応（交渉経過）の更新履歴として把握できること
3	滞納業務の滞納者との交渉経過、支払誓約の締結状況が画面から受付日、交渉日、担当者などで検索でき、委託者職員が状況を把握できること
4	運用管理機能でバッチ処理状況（担当職員が、いつ処理をしたのか）が把握できること
5	滞納業務では担当者毎に、収納件数と金額、領収書発行枚数、再発行枚数、取消枚数を集計しハンドヘルドターミナルで発行した領収書（副）と突き合わせて確認できること
6	滞納業務では徴収担当者の徴収率、収納件数、訪問件数などの作業状況を管理できること
(19) その他帳票	
1	下水道のみ使用者について汎用ハガキによる「下水道使用水量・料金のお知らせ」が発行できること。 バッチ一括抽出・出力に対応すること。 ※総額欄にうち消費税、下水欄に使用水量、人数も印字できること
2	上段1に井戸水併用の使用者について汎用ハガキによる「ご使用水量のお知らせ」が発行できること。 バッチ一括抽出・出力に対応すること。 ※総額欄にうち消費税、上水欄と下水欄に使用水量、下水欄に人数（該当のみ）も印字できること
3	欠損となった調定に対して簿外管理として「簿外資産一覧表」を作成できること
4	「公共下水・農業集落排水・戸別浄化槽調定一覧表」を作成できること
5	公共下水・農業集落排水についての「世帯人数決定通知書」を作成できること
6	「口座一定期間不納リスト」を作成できること
7	原則として、現行システムで出力されている帳票はすべて出力可能とすること
8	Windows画面のハードコピーができること（画面全体、もしくはウィンドウのみ、もしくはマウスで選択した範囲のハードコピーで取得できること。またプリンタ出力以外に、イメージファイル(BMP/JPEG)への保存やクリップボードへの出力できること）
9	市役所宛て水道料金等の請求を一括データ化し、NTTデータ社製「公振くん」へ連携するためのファイル作成機能を有すること
(20) 案件管理機能	
1	市民や水道利用者からの問い合わせは「案件」としてシステムで管理できること
2	案件は、クレーム・問合せといった「案件分類」とともに、何時・誰からが寄せられたものかが管理できるとこ
3	案件は、受付・対応中・対応済みといった「案件状態」が管理できること

上下水道料金システム機能一覧

4	案件は、水道利用者以外からのものでも登録可能で、その後水道利用者であることがわかった場合、利用者番号の登録ができ、1クリックで対象者の水栓・使用者・調定等詳細情報へ遷移可能なこと
5	案件の情報は、1案件ずつ個票が作成可能なこと
6	案件の情報は、対応中・対応済みといった「状態」単位で抽出が可能で、一覧表が作成可能なこと
(21)	EUC(エンドユーザコンピューティング)機能
	(i) 検索・照会
1	利用者がプログラムを作成することなく、必要時に業務システムのデータベースを検索し、帳票の作成を容易に行える機能を有すること
2	幅広い利用者に受け入れられるように、誰でもなじみやすい簡易なGUI操作であること
3	検索対象となるデータベース上のカラム情報(アルファベット表記)を取り込み、表示する際には日本語化する機能を有すること
4	検索対象となるデータベース上のテーブル、カラムに対して、説明文を登録し、表示する機能を有すること
5	利用者がSQLの記述を必要としないこと
6	高度な機能を求める利用者についてはSQLの直接記述についてもサポートすること
7	文字列(氏名、住所等)を対象にレコードを検索する場合、ワイルドカードによる曖昧検索ができること
8	任意の項目に対する演算結果をデータ抽出条件として設定できること
9	複数項目に対する条件値を最大1000行迄設定できること
10	テーブルの結合が可能であること
11	EXCELを使用しない形での検索結果表示もサポートできること
12	検索以外に件数取得が可能で、条件式の見直しができること
13	項目間の比較演算が行えること
	(ii) 一覧表・クロス集計
14	カラム情報の検索結果を一覧表や集計表として作表できること
15	条件入力～データベース検索～帳票作成・印刷～ファイル出力までを単一ツールで行えること
16	帳票への出力形式(列幅、少数点以下桁数、単位表示等)について、複数項目を一括で設定できること
17	改頁、小計、ソートの設定を行えること
18	帳票編集機能として以下の機能を有すること 項目名編集、単位名編集、網掛け、複数項目の見出し作成、複数段明細作成、検印欄作成、セキュリティ文言の選択、ユーザIDの出力選択
19	ヘッダ、フッタ機能として以下を有すること 頁数、印刷日付(西暦/和暦)、欄外注記
20	任意の項目間の演算結果を新たな項目として、出力できること
21	クロス集計表において複数項目に設定した条件を組み合わせて一つの軸条件にできること
22	複数帳票について、連続して印刷またはファイル出力ができること
23	作成した帳票は、印刷またはEXCEL、CSV、テキストいずれかのファイル形式で出力できること
24	作成した帳票(クロス集計表)から任意のレコードを選択し、ドリルスルーの明細照会が行えること
25	クロス集計で作成した数値はグラフ表示が可能であること
	(iii) 運用
26	条件入力～データベース検索～帳票作成までの操作を定型化し、再利用が行えること
27	定型化された帳票定義は、サーバ側のフォルダに保存し、複数の利用者で共有(利活用)できること
28	定型化された帳票定義のエクスポート、インポート機能を有すること
29	定型化された帳票定義を再利用する際、利用者に対して「データ抽出条件値の入力画面」が自動的に作成・表示されること その際、利用者向けにガイダンス文が表示できること
30	帳票名・登録者・登録日時により、作成済みの帳票定義を検索できること
31	テーブル名、項目名の検索が容易にできること
32	DB側でビューを作成することなく、利用者自身が仮想的なテーブルを作成できること
33	文字コードとして、S-JIS、Unicode(UTF-8、UTF-16)が使用できること なお、UnicodeについてはVersion6.0に対応していること
34	外字の対応が可能であること
35	使用頻度が高い帳票を利用者のログインメニュー毎に登録することにより、作業効率化が図れること
	(iv) セキュリティ
36	ユーザ管理機能があり、その変更がGUIで行えること またバッチ処理によりユーザ情報の一括更新ができること
37	ユーザまたはグループ毎に所属と紐づけて、利用できる機能(新規作成・編集・実行)の設定ができること
38	ユーザまたはグループ毎に所属と紐づけて、アクセス制限(フォルダ単位、テーブル単位、カラム単位、レコード単位)をかけられること
39	帳票単位にデータ参照範囲の制限、印刷や保存可否の制御ができること
40	操作ログは、以下の操作で出力されること ①ログイン、ログアウト ②検索実行、結果の印刷、結果のファイル保存 ③帳票定義体の新規作成、上書き保存、削除、複写 ④管理者機能での各種追加、更新、削除、参照
41	標準機能のみで操作ログの保存・解析ができること

上下水道料金システム機能一覧

3 データ移行	
1	既存システムのデータを移行するにあたっては、データ件数を一致させるだけでなく、調定・収納等の金額・件数、使用者の利用状態、水栓の状態等が正しく旧システムより移行できていること
2	コンバート段階におけるロジックチェックでエラーとなった不一致リストを作成すること
3	現行システムのマスターデータを有効に利用し、新システムのマスターデータを作成すること
4	データ移行は受託者が主体となり、現行ファイルレイアウト及びコード表から、新システムのファイルレイアウト及びコード表に変換して行なうこと。データはSJIS、CSVファイルをCD-ROMにて提供する予定である。
5	データ移行にあたっては、受託者側が現行システムのデータ内容及びマスター間の相関関係を十分に分析して実施すること
6	日本語項目はJIS第一・第二水準までの文字を標準移行とし、外字・拡張文字については個別のオプションとして対応が可能であること
7	原則的に現行システムで管理しているデータがはすべて移行できること
4 法令等の改正	
1	法令等の改正に対応すること
2	水道料金及び下水道使用料の改正に対応すること
3	契約期間における法令等の改正及び下水道使用料金の料金改定1回に伴うシステム改修費用については、本契約に含むものとする。